

1. 調査の概要

(1) 調査目的

在宅医療において重要な役割を担っている訪問看護ステーションの運営体制、医療提供および連携などの現状や課題を把握し、在宅医療推進のための基礎資料に資することを目的としている。

(2) 調査方法

調査対象は、全国の訪問看護ステーションの約半数の無作為抽出とした。抽出方法は、独立行政法人社会福祉医療機構の許可を得て、2008年8月現在の同機構 WAMNET にて登録され公表された全国の届出診療所より都道府県別に50%を無作為に抽出した。さらに転居先不明が確認された施設を除き、最終的に2,693事業所を対象とした。

調査項目は、2008年7月時点における、訪問看護ステーションの事業所概要、人員などの運営体制、訪問看護に関する保険請求状況、利用者の状況、主治医との連携、サービス提供に対する負担感や地域における課題等である。

調査実施時期は2008年9月とし、郵送法によるアンケート調査を実施した。最終的な回答期限は、10月20日到着分までとした。

(3) 回収状況

調査票の回収数は1,112事業所得られ、回収率は41.3%であった。

このうち、訪問看護ステーションを休止・廃止と明記されたもの、2008年7月時点で訪問看護事業所の指定を取り消したものを除いたため、最終的な有効回答数は1,098事業所、有効回答率40.8%であった。